

美唄市財政健全化計画

(平成20年度～平成27年度)

(素案)

平成20年11月

美唄市

目 次

1 . 計画策定の背景・目的	・・・	1
2 . 計画期間	・・・	1
3 . 財政健全化に向けた基本方針	・・・	2
4 . 財政健全化の具体的項目における効果額	・・・	4
5 . 健全化対策後の財政推計		
【普通会計】	・・・	7
【病院事業会計】	・・・	8
6 . 健全化対策後の各財政指標の見通し	・・・	9
資料編		
資料1 これまでの取り組み	・・・	10
資料2 健全化前の財政推計（普通会計）	・・・	11
資料3 過去10年間の歳入歳出等の推移	・・・	13
資料4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要	・・・	16

1 . 計画策定の背景・目的

これまで本市は、産炭地域振興と過疎地域振興のため、産業・経済対策、生活基盤の整備・充実などに取り組んできましたが、バブル経済崩壊後、特に平成10年度以降、国の度重なる経済対策に呼応し、社会資本整備のための公共投資を拡大してきました。

一方、平成13年度に産炭地域振興臨時措置法が失効し、激変緩和措置として行われていた産炭地域に対する国の財政支援が平成18年度で終了したほか、平成16年度には国の行財政改革などの影響で地方交付税が激減するなど、本市を取り巻く財政環境は非常に厳しいものとなっています。

このような中、平成17年度、本市は合併せずに自立することを選択し、住民自治の拡充と自治体経営基盤の強化を基本方針とする「美唄市自立推進計画」(H17～H22)を策定し、自立に向けた行財政改革に取り組んでいるところですが、平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」とする)による基準では、平成20年度決算における連結実質赤字比率について、市立美唄病院事業会計の多額の累積不良債務などの影響により早期健全化基準を超える可能性があり、さらなる健全化の取り組みが必要となっています。

今後、景気低迷や人口減少による市税収入の減少が見込まれるほか、国の行財政改革による地方交付税削減の可能性や、依然として高い水準にある公債費負担、基金残高の減少など、これからも極めて厳しい財政運営が迫られることから、中長期的な視点で財政健全化に取り組む必要があり、このたび「美唄市財政健全化計画」を策定し、将来にわたり持続可能な自治体経営を目指すものです。

2 . 計画期間等

(1) 計画期間

平成20年度から平成27年度までの8年間とします。

(2) 計画の進行管理

決算など、計画の実施状況を把握し、毎年度見直します。

本市の財政構造は、地方交付税などの依存財源が歳入の多くを占めており、国の政策や景気動向の影響を大きく受けます。

3 . 財政健全化に向けた基本方針

(1) 健全化に向けた基本的な考え方

美唄市の財政健全化に向けては、平成19年度末で約23億5,000万円に上る市立美唄病院事業会計の不良債務を大きな原因とする、連結実質赤字額の解消が最大の課題となっています。

連結赤字を解消するため、病院事業の経営改革に取り組み、今後新たな不良債務を発生させないことに加え、自主解消と一般会計からの支援により、平成27年度までに不良債務を解消します。

あわせて、23年ぶりの赤字決算となった一般会計においても、今後新たな赤字を発生させないため、人件費の見直しや公共施設の見直し、市税の税率や使用料等の改定など、歳入・歳出全般にわたる見直しを進め、健全化法における各指標のいずれについても、早期健全化基準を下回るよう努めます。

(2) 一般会計における財政健全化について

現状の財政推計では、病院会計の不良債務解消に対する支援（21億円）を含め、計画期間全体で約40億円の収支不足額が発生することから、歳入・歳出全般にわたる徹底的な見直しが必要であり、以下の項目などにより財政健全化を図ります。

- ・職員給与、報酬等の見直し（特別職報酬の削減、職員給与の独自削減など）
- ・職員数の見直し（定員適正化計画の推進による退職者の一部不補充、勸奨退職制度の活用）
- ・市税等収納対策の強化（徴収率・収納率の目標設定、強制執行など徴収強化）
- ・固定資産税・軽自動車税の税率の見直し（超過税率の設定による税込増）
- ・使用料・手数料等の見直し（コストに見合った見直し）
- ・財産収入の確保（未利用財産の売却促進、貸付等による有効活用）
- ・公共施設の見直し（廃止、統合、民営化、譲渡・貸付、地域運営など）
- ・公共サービスの再編（事務事業評価による事務事業の抜本的な見直し）
- ・公共投資の抑制（起債発行の抑制による公債費負担の低減）
- ・補助金等の見直し（廃止及び休止を基本とし、ゼロベースで見直し）
- ・内部経費の徹底した見直し

【目標設定】 平成21年度より実質（累積）収支黒字
計画の全期間で、健全化法の各指標が早期健全化基準以下

(3) 特別会計・企業会計等における経営健全化について

市立美唄病院事業会計の経営健全化

国の指針に基づく公立病院改革プランを策定・推進し、以下の項目などにより経営健全化を図ります。

- ・診療体制の見直し（病棟の再編）
- ・職員体制の見直し（職員の効率的な配置、雇用形態の見直し等）
- ・公立病院特例債の発行（発行額8億3,920万円：7年間で償還）
- ・不良債務解消のための一般会計からの支援（H21～27年度の7年間で21億円）

不良債務については、経営健全化効果により2億5,100万円の自主解消額を見込んでいます。

【目標設定】	病床利用率70.0%以上
	平成23年度までに経常収支黒字化
	平成27年度までに不良債務解消

土地開発公社の経営健全化

「土地開発公社経営健全化計画」（H20～H29）に基づき、積極的な土地売却等に努めるほか、一般会計からの計画的支援を含めながら経営健全化に努めます。

第3セクターの経営健全化

美唄情報開発学園については、経営改善計画（H20～H22）に基づき、学校訪問の強化などの取り組みにより入学者数の増を図るなど、経営健全化に努めます。

（株）美唄ハイテクセンターについては、新たに経営改善計画を策定し、入居企業数の増を図るなど、経営健全化に努めます。

4 . 財政健全化の具体的項目における効果額

(特に断りのないものについては、平成21年度より実施)

		総効果額(計画期間計)
		41億0,223万円
		効果額(計画期間計)
「美唄市自立推進計画」の推進によるもの	38億4,862万円
		効果額(計画期間計)
【内訳】		
給料等の見直し	29億3,106万円
特別職給与の見直し		
・特別職給与をそれぞれ削減(H27年度まで)	4,381万円
(市長20%、副市長15%、教育長15%削減)		
一般職給与の見直し		
・一般職の給与を約15%削減(H27年度まで)	22億1,405万円
職員数の削減		
・早期退職の勧奨による減 : 20人	6億6,286万円
このほか、退職者の一部不補充で27人減を予定しており、H27年度までに普通会計職員数を、H20年度との比較で47人減とします。		
職員福利厚生事業の見直し		
・公費負担の廃止	1,034万円
		効果額(計画期間計)
歳入の確保	5億2,480万円
市税の引上げ		
・固定資産税の見直し(税率 1.45% 1.50%)	2億2,184万円
・軽自動車税の見直し(超過税率適用:現在の1.2倍に)	5,207万円
負担金・使用料・手数料等の引上げ		
・へき地保育所保育料の改定(25%程度)	3,450万円
・放課後児童施設負担金の改定(4,500 6,000円)	1,428万円
・市民会館使用料の改定(大ホールなど)	406万円
・ピパオイの里プラザ使用料の改定(50%程度)	70万円
・公営住宅駐車場使用料の改定(2,030 2,540円)	694万円
・幼稚園保育料の改定等(H22年度:15%程度 ほか)	660万円
・体育施設使用料の改定(総合体育館150 200円)	1,042万円
・事業系ごみ処理手数料の改定(100円/10kg)	3,684万円
・し尿くみ取り手数料の改定(55 70円/10 ^{リットル})	6,277万円
・学校開放事業の利用者負担導入(年額20,000円:週1回使用)	378万円

市税等収納対策の強化（H20年度～）

- ・滞納処分の執行強化、自動車等の差押え、インターネット公売の実施等

・・・ 7,000万円

財産収入の確保（H20年度～）

- ・未利用財産の処分、活用（売却、貸付）、インターネット公売の実施等

時期、金額が確定できないため、効果額については計上していません。・・・ - 万円

効果額(計画期間計)

公共施設の効率的運営

・・・ 2億2,492万円

廃止等

・地域生活館	・・・	2,039万円
・営農改善センター（H23年度末）	・・・	176万円
・開拓婦人ホーム（H23年度末）	・・・	96万円
・市営駐車場（中央駐車場）	・・・	77万円
・中央幼稚園（H21年度末）	・・・	701万円
・勤労青少年ホーム	・・・	1,885万円
・地域体育館（中村・東明） 中村はH21年度末	・・・	440万円
・体育センター（H22年度末）	・・・	2,400万円

統合等

・へき地保育所（中村みのり・茶志内双葉：H21年度末）	・・・	1,954万円
・小学校（光珠内中央・峰延）	・・・	3,925万円
・幼稚園（三井美唄：H22年度末）	・・・	623万円

開館日数・時間の見直し等

・郷土史料館（冬期間閉鎖など）	・・・	2,337万円
・児童館（開館時間等の見直し）	・・・	781万円
・市民会館（開館日数・時間等の見直し：H22年度～）	・・・	2,005万円
・温水プール（開館日数・時間等の見直し）	・・・	2,213万円

その他

・職員駐車場（管理経費について受益者負担導入）	・・・	840万円
-------------------------	-----	-------

効果額(計画期間計)

事務事業の見直し

・・・ 5,336万円

事務事業の廃止

・障害者移動支援事業の一部（福祉タクシー）	・・・	633万円
・特定疾患患者等支援事業の一部（交通費助成）	・・・	315万円
・季節労働者就労対策事業	・・・	785万円
・奨学資金貸付事業（新規分について廃止：H22年度～）	・・・	3,603万円

補助金の見直し

.....

効果額(計画期間計)
1億1,448万円

【内訳】

団体補助及び事業補助の廃止・減額

- ・ 団体補助（廃止2件 減額7件）

...

6,368万円

（廃止）交通安全協会・美唄市教育研究協議会

（減額）社会福祉協議会・民生児童委員協議会連合会・美唄市老人クラブ連合会

・ そらち森林組合・大規模冷温食糧備蓄構想推進協議会・美唄観光物産協会

・ 美唄市子ども会育成連絡協議会

- ・ 事業補助（廃止7件 減額3件）

...

5,080万円

（廃止）自衛隊協力会記念事業・防犯活動事業・美唄市美化環境促進事業・労働相談

・ 畑作生産振興事業・美唄自然エネルギー研究事業・子どもの夢づくり事業

（減額）専修大学北海道短期大学振興助成・地域安全活動・美唄市交通安全3ゼロ運動推進事業

その他の財政健全化策

.....

効果額(計画期間計)

2億5,361万円

【内訳】

- ・ 庁舎の清掃、自転車駐車場の管理など業務の直営化

...

1,447万円

- ・ 業務委託の見直し

...

1億4,700万円

- ・ その他事務事業の見直し等

...

2,214万円

- ・ 内部管理経費の縮減

...

7,000万円

年度ごとの健全化効果額（累計）

（単位：万円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
自立推進計画の推進	48,417	45,728	60,424	56,568	58,260	58,150	57,315	384,862
給料等の見直し	37,126	32,980	46,950	42,943	44,680	44,611	43,816	293,106
歳入の確保	7,337	7,611	7,552	7,560	7,515	7,473	7,432	52,480
公共施設の効率的運営	2,071	2,900	3,504	3,504	3,504	3,504	3,505	22,492
事務事業の見直し	248	602	782	926	926	926	926	5,336
補助金の見直し	1,635	1,635	1,636	1,635	1,635	1,636	1,636	11,448
その他の財政健全化策	3,565	3,633	3,633	3,633	3,633	3,632	3,632	25,361
効果額合計	51,982	49,361	64,057	60,201	61,893	61,782	60,947	410,223

5. 健全化対策後の財政推計

【普通会計】

(単位：千円)

		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込	
歳入	市税	2,302,249	2,308,999	2,251,626	2,237,732	2,221,056	2,159,850	2,142,904	2,127,056	2,066,121	
	譲与税・交付金	673,839	663,800	658,663	653,811	648,388	643,251	637,829	632,691	627,554	
	地方交付税	6,781,116	6,950,000	6,880,813	6,951,222	6,646,956	6,610,744	6,659,435	6,621,544	6,491,146	
	普通交付税	5,909,056	6,051,000	6,078,897	6,150,026	5,846,479	5,810,986	5,860,397	5,823,225	5,693,546	
	特別交付税	872,060	899,000	801,916	801,196	800,477	799,758	799,038	798,319	797,600	
	分担金・負担金	316,841	314,864	322,301	322,301	322,301	322,301	322,301	322,301	322,301	322,301
	使用料・手数料	394,899	404,447	421,178	423,921	423,325	423,404	422,958	422,535	422,132	
	国庫支出金	1,699,243	1,678,498	1,580,381	1,563,381	1,563,381	1,554,381	1,537,381	1,546,381	1,546,381	
	道支出金	707,021	607,292	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	
	財産収入	14,073	159,926	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	
	寄附金	36,298	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	
	繰入金	80,012	267,758	37,758	38,870	13,458	13,458	13,458	13,458	13,330	
	繰越金	33,013	1,000	0	0	0	0	0	0	0	
	諸収入	2,414,939	1,942,090	1,904,838	1,904,838	1,904,838	1,904,838	1,904,838	1,904,838	1,904,838	
	地方債	1,114,000	758,100	1,830,900	836,400	851,800	808,100	792,200	781,100	769,700	
	うち臨時財政対策債	314,000	275,400	258,900	243,400	228,800	215,100	202,200	190,100	178,700	
	歳入合計	16,567,543	16,097,189	16,624,851	15,668,869	15,331,896	15,176,720	15,169,697	15,108,297	14,899,896	
歳出	人件費	2,725,610	2,835,605	2,512,378	2,599,132	2,337,766	2,306,760	2,314,466	2,200,568	2,155,908	
	扶助費	2,493,994	2,630,153	2,628,799	2,628,799	2,628,799	2,628,799	2,628,799	2,628,799	2,628,799	
	公債費	2,606,900	2,619,419	2,710,576	2,798,701	2,740,344	2,592,180	2,435,928	2,370,116	2,271,679	
	物件費	1,809,886	1,758,491	1,692,894	1,694,157	1,714,859	1,704,919	1,683,998	1,686,916	1,707,998	
	維持補修費	425,917	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	
	補助費等	1,636,330	1,183,073	897,107	900,710	896,281	931,993	1,239,278	1,354,707	1,246,339	
	うち病院不良債務解消分	150,000	210,000	120,000	128,000	123,000	209,000	466,000	580,000	474,000	
	繰出金	1,921,979	1,879,189	1,875,011	1,863,646	1,860,785	1,912,851	1,811,566	1,808,174	1,803,315	
	投資・出資・貸付金	1,723,155	1,838,752	1,807,038	1,804,456	1,798,923	1,785,698	1,763,066	1,759,431	1,759,621	
	普通建設事業費	1,275,233	857,390	1,896,000	893,000	867,000	827,000	806,000	814,000	800,000	
	その他	76,819	71,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	
	歳出合計	16,695,823	16,097,189	16,493,920	15,656,718	15,318,874	15,164,317	15,157,218	15,096,828	14,847,776	
単年度収支	128,280	0	130,931	12,151	13,022	12,403	12,479	11,469	52,120		
累積収支	128,280	128,280	2,651	14,802	27,824	40,227	52,706	64,175	116,295		

【健全化前との比較】

(単位：千円)

		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
健全化前	単年度収支	128,280	0	388,892	481,456	627,542	589,606	606,454	606,349	557,352
	累積収支	128,280	128,280	517,172	998,628	1,626,170	2,215,776	2,822,230	3,428,579	3,985,931



健全化後	単年度収支	128,280	0	130,931	12,151	13,022	12,403	12,479	11,469	52,120
	累積収支	128,280	128,280	2,651	14,802	27,824	40,227	52,706	64,175	116,295

差	単年度収支	0	0	519,823	493,607	640,564	602,009	618,933	617,818	609,472
	累積収支	0	0	519,823	1,013,430	1,653,994	2,256,003	2,874,936	3,492,754	4,102,226

【病院事業会計】

(単位：千円)

区 分		年 度		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込	
収 入	1. 医業収益 a	1,225,184	1,086,672	1,239,384	1,240,637	1,243,314	1,239,689	1,237,531	1,243,267	1,241,310			
	(1) 料金収入	1,160,032	1,002,172	1,114,884	1,116,137	1,118,814	1,115,189	1,113,031	1,118,767	1,116,810			
	うち入院収益	656,743	485,007	526,188	526,188	527,611	525,421	522,607	526,310	526,861			
	うち外来収益	503,289	517,165	588,696	589,949	591,203	589,768	590,424	592,456	589,949			
	(2) その他	65,152	84,500	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500	124,500		
	うち他会計負担金	38,916	60,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	うち基準外繰入金												
	2. 医業外収益	156,602	139,475	152,936	150,295	153,679	153,405	174,572	176,858	175,296			
	(1) 他会計負担金	83,650	67,906	59,819	59,840	60,781	59,930	59,975	60,000	60,000	60,000		
	うち基準外繰入金												
	(2) 他会計補助金	59,661	60,477	82,990	80,328	82,771	83,348	104,470	106,731	105,169			
	うち一時借入金利息												
	(3) 国(県)補助金												
	(4) その他	13,291	11,092	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127		
	経常収益 (A)	1,381,786	1,226,147	1,392,320	1,390,932	1,396,993	1,393,094	1,412,103	1,420,125	1,416,606			
	収 支	1. 医業費用 b	1,826,889	1,454,229	1,361,128	1,483,656	1,342,164	1,328,031	1,300,484	1,298,416	1,281,711		
		(1) 職員給与費	1,094,433	832,716	776,445	783,395	768,630	755,065	740,898	746,037	737,480		
		(2) 材料費	248,607	172,890	191,005	191,285	191,663	191,617	191,669	191,787	191,868		
		(3) 経費	409,828	381,399	349,228	472,366	347,999	348,744	337,302	336,208	332,724		
		うち退職手当組合負担金	178,775	81,188	71,524	192,367	70,748	69,078	67,306	67,931	66,862		
		(4) 減価償却費	71,867	56,594	42,100	34,260	31,522	30,255	28,265	22,034	17,289		
		(5) その他	2,154	10,630	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350		
		2. 医業外費用	68,749	62,620	53,177	51,158	50,847	48,298	44,200	37,188	28,687		
		(1) 支払利息	46,829	42,427	32,300	30,153	29,960	27,293	23,676	16,743	8,359		
		うち一時借入金利息	29,555	37,392	18,017	18,011	19,441	19,163	17,702	12,437	5,675		
		(2) その他	21,920	20,193	20,877	21,006	20,887	21,005	20,525	20,445	20,328		
		経常費用 (B)	1,895,638	1,516,849	1,414,305	1,534,814	1,393,011	1,376,329	1,344,684	1,335,604	1,310,398		
経常損益 (A)-(B) (C)		513,852	290,702	21,985	143,882	3,982	16,765	67,419	84,521	106,209			
特 別 損 益		1. 特別利益 (D)	150,000	254,188	120,000	128,000	123,000	209,000	466,000	580,000	474,000		
		うち他会計繰入金	150,000	210,000	120,000	128,000	123,000	209,000	466,000	580,000	474,000		
	うち特別償元金分			119,884	119,884	119,884	119,884	119,884	119,884	119,896			
	その他		44,188										
	2. 特別損失 (E)	202	300	300	300	300	300	300	300	300			
特別損益 (D)-(E) (F)	149,798	253,888	119,700	127,700	122,700	208,700	465,700	579,700	473,700				
純 損 益 (C)+(F)	364,054	36,814	97,715	16,182	126,682	225,465	533,119	664,221	579,909				
累 積 欠 損 金 (G)	4,136,503	4,173,317	4,075,602	4,091,784	3,965,102	3,739,637	3,206,518	2,542,298	1,962,389				
資 本 的 収 支	1. 企業債	162,100	839,200										
	2. 他会計出資金	53,665	74,597	36,721	34,261	30,336	28,275	5,668	5,787	5,910			
	3. 固定資産売却代金	60	7,437										
	4. その他												
	収 入 計 (a)	215,825	921,234	36,721	34,261	30,336	28,275	5,668	5,787	5,910			
	1. 建設改良費		30,000										
	2. 企業債償還金	245,153	69,442	176,017	171,605	165,388	162,296	128,386	128,565	128,761			
	うち建設改良充当分	245,153	69,442	56,133	51,721	45,504	42,412	8,502	8,681	8,865			
	うち特別償分			119,884	119,884	119,884	119,884	119,884	119,884	119,896			
	支 出 計 (b)	245,153	99,442	176,017	171,605	165,388	162,296	128,386	128,565	128,761			
差引不足額 (b)-(a) (c)	29,328	821,792	139,296	137,344	135,052	134,021	122,718	122,778	122,851				
単年度不良債務額	321,385	848,060	569	119,216	23,202	121,749	438,716	563,527	474,397				
不 良 債 務 額	2,349,507	1,501,447	1,500,878	1,620,094	1,596,892	1,475,143	1,036,427	472,901	1,496				
累積欠損金比率 (G)/a × 100	337.6	384.0	328.8	329.8	318.9	301.7	259.1	204.5	158.1				
不良債務比率 (c)/a × 100	191.8	138.2	121.0	130.6	128.4	119.0	83.7	38.0	0.1				
医業収支比率 a / b × 100	67.1	74.7	91.1	83.6	92.6	93.3	95.1	95.7	96.8				

6 . 健全化対策後の各財政指標の見通し

(単位：%)

	H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
実質赤字比率 (【参考】のA/C)	1.40	1.39	0.02	0.16	0.31	0.46	0.60	0.74	1.38
財政再生基準	-	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
早期健全化基準	-	13.48	13.50	13.49	13.56	13.59	13.59	13.60	13.65
連結実質赤字比率 (【参考】のB/C)	24.15	15.53	14.94	16.95	16.69	15.32	9.89	3.15	2.97
財政再生基準	-	40.00	35.00	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
早期健全化基準	-	18.48	18.50	18.49	18.56	18.59	18.59	18.60	18.65
実質公債費比率 (直近3ヶ年平均)	23.1	22.1	22.8	23.3	24.4	24.0	23.1	21.6	20.5
財政再生基準	-	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
早期健全化基準	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
将来負担比率	296.8	292.0	283.4	283.1	282.4	272.4	263.0	254.4	239.9
早期健全化基準	-	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
資金不足比率 (病院事業会計)	191.7	215.3	179.1	178.9	167.0	148.0	103.1	47.6	0.1
経営健全化基準	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

実質赤字比率と連結実質赤字比率の表示は黒字であることを、資金不足比率の表示は資金不足額がないことを意味します。

【参考】各会計実質収支(資金剰余)額等の推計

(単位：百万円)

	H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
普通会計	128	128	3	15	28	40	53	64	116
病院事業会計	2,350	1,501	1,501	1,620	1,597	1,475	1,036	473	1
水道事業会計	264	205	141	59	103	107	125	137	132
その他の会計	4	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,210	1,424	1,357	1,546	1,466	1,328	858	272	249
実質赤字額(A)	128	128	3	15	28	40	53	64	116
連結実質赤字額(B)	2,210	1,424	1,357	1,546	1,466	1,328	858	272	249
標準財政規模等(C)	9,149	9,169	9,084	9,121	8,780	8,665	8,679	8,609	8,402

実質赤字額(A)及び連結実質赤字額(B)の表示は黒字を意味します。

百万円単位で表示しているため、実質赤字比率と連結実質赤字比率の計算上、端数が合わないことがあります。

資料編

資料1 これまでの取り組み

【美唄市自立推進計画における主な取り組み内容】

給料等の見直し

- ・特別職給料等の見直し（独自削減についてH16～18年度まで実施）
- ・一般職給料等の見直し（独自削減についてH16年度～現在まで実施）
- ・職員数の見直し（普通会計職員について、H17～20年度で35人減）
- ・市議会議員定数の見直し（H19年度から22人 16人）

ほか

使用料・手数料等の改定

- ・し尿くみ取り手数料改定（H17年7月改定）
- ・へき地保育所保育料の改定（H18年4月改定）
- ・放課後児童施設負担金改定（H18年4月改定）
- ・家庭ごみ処理に伴う手数料の有料化（H19年10月実施）
- ・粗大ごみ処理に伴う手数料の有料化（H19年10月実施）
- ・下水道使用料の改定（H20年度より15%改定）

ほか

公共施設の効率的運営

- ・指定管理者制度の導入
- ・南美唄出張所の業務委託（H18年8月末廃止、郵便局に業務委託）
- ・老人寿の家の廃止（H19年3月末廃止）
- ・消防署東明分遣所の廃止（H19年9月末廃止）
- ・教育研究所の廃止（H20年3月末廃止）
- ・茶志内中学校、西美唄中学校の配置見直し（H20年度より美唄中学校と統合）

ほか

事務事業の見直し

- ・下水道整備区域の変更（南美唄地区の縮小、落合地区の削減など：H19年3月変更）
- ・市広報紙、市ホームページへの広告導入（H19年7月から）
- ・就学援助基準の見直し（H19年4月から）

ほか

補助金の見直し

- ・団体補助の見直し（H19年度：廃止2件、休止1件、減額9件 ほか）
- ・事業補助の見直し（H19年度：廃止2件、終了1件、減額21件 ほか）

資料2 健全化前の財政推計（普通会計）

（単位：千円）

		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込	
歳入	市税	2,302,249	2,308,999	2,202,496	2,188,602	2,171,926	2,110,720	2,093,774	2,077,926	2,016,991	
	譲与税・交付金	673,839	663,800	658,663	653,811	648,388	643,251	637,829	632,691	627,554	
	地方交付税	6,781,116	6,950,000	6,880,813	6,951,222	6,646,956	6,610,744	6,659,435	6,621,544	6,491,146	
	普通交付税	5,909,056	6,051,000	6,078,897	6,150,026	5,846,479	5,810,986	5,860,397	5,823,225	5,693,546	
	特別交付税	872,060	899,000	801,916	801,196	800,477	799,758	799,038	798,319	797,600	
	分担金・負担金	316,841	314,864	314,864	314,864	314,864	314,864	314,864	314,864	314,864	314,864
	使用料・手数料	394,899	404,447	404,447	404,447	404,447	404,447	404,447	404,447	404,447	404,447
	国庫支出金	1,699,243	1,678,498	1,580,381	1,563,381	1,563,381	1,554,381	1,537,381	1,546,381	1,546,381	1,546,381
	道支出金	707,021	607,292	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192	684,192
	財産収入	14,073	159,926	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786
	寄附金	36,298	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415	40,415
	繰入金	80,012	267,758	37,758	38,870	13,458	13,458	13,458	13,458	13,458	13,330
	繰越金	33,013	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	2,414,939	1,942,090	1,903,098	1,903,098	1,903,098	1,903,098	1,903,098	1,903,098	1,903,098	1,903,098
	地方債	1,114,000	758,100	1,830,900	836,400	851,800	808,100	792,200	781,100	769,700	
	うち臨時財政対策債	314,000	275,400	258,900	243,400	228,800	215,100	202,200	190,100	178,700	
	歳入合計	16,567,543	16,097,189	16,549,813	15,591,088	15,254,711	15,099,456	15,092,879	15,031,902	14,823,904	
歳出	人件費	2,725,610	2,835,605	2,882,158	2,927,452	2,805,792	2,734,712	2,759,788	2,645,198	2,592,595	
	扶助費	2,493,994	2,630,153	2,630,153	2,630,153	2,630,153	2,630,153	2,630,153	2,630,153	2,630,153	
	公債費	2,606,900	2,619,419	2,710,576	2,798,701	2,740,344	2,592,180	2,435,928	2,370,116	2,271,679	
	物件費	1,809,886	1,758,491	1,746,713	1,756,932	1,783,681	1,773,741	1,752,820	1,755,738	1,776,820	
	維持補修費	425,917	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	423,408	
	補助費等	1,636,330	1,183,073	916,939	920,542	916,113	951,825	1,259,110	1,374,539	1,266,171	
	うち病院不良債務解消分	150,000	210,000	120,000	128,000	123,000	209,000	466,000	580,000	474,000	
	繰出金	1,921,979	1,879,189	1,875,011	1,863,646	1,860,785	1,912,851	1,811,566	1,808,174	1,803,315	
	投資・出資・貸付金	1,723,155	1,838,752	1,807,038	1,808,001	1,804,268	1,792,483	1,769,851	1,766,216	1,766,406	
	普通建設事業費	1,275,233	857,390	1,896,000	893,000	867,000	827,000	806,000	814,000	800,000	
	その他	76,819	71,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709	
	歳出合計	16,695,823	16,097,189	16,938,705	16,072,544	15,882,253	15,689,062	15,699,333	15,638,251	15,381,256	
単年度収支	128,280	0	388,892	481,456	627,542	589,606	606,454	606,349	557,352		
累積収支	128,280	128,280	517,172	998,628	1,626,170	2,215,776	2,822,230	3,428,579	3,985,931		
実質赤字比率	1.40%	1.39%	5.69%	10.94%	18.52%	25.57%	32.51%	39.82%	47.44%		
連結実質赤字比率()	24.15%	24.68%	28.58%	34.63%	40.99%	45.51%	45.78%	45.12%	45.85%		
実質公債費比率	23.1%	22.1%	22.2%	22.1%	22.6%	22.2%	21.3%	19.8%	18.7%		
将来負担比率	296.8%	292.0%	290.5%	297.3%	306.4%	305.4%	306.5%	309.1%	305.0%		
指標の段階		早期健全化	早期健全化	早期健全化	財政再生	財政再生	財政再生	財政再生	財政再生		

比率の前提となる病院事業不良債務額については、公立病院特例債を見込まず、一般会計からの支援及び自主解消額を見込んだ数値を使用しています。

財政推計の前提（健全化対策前）

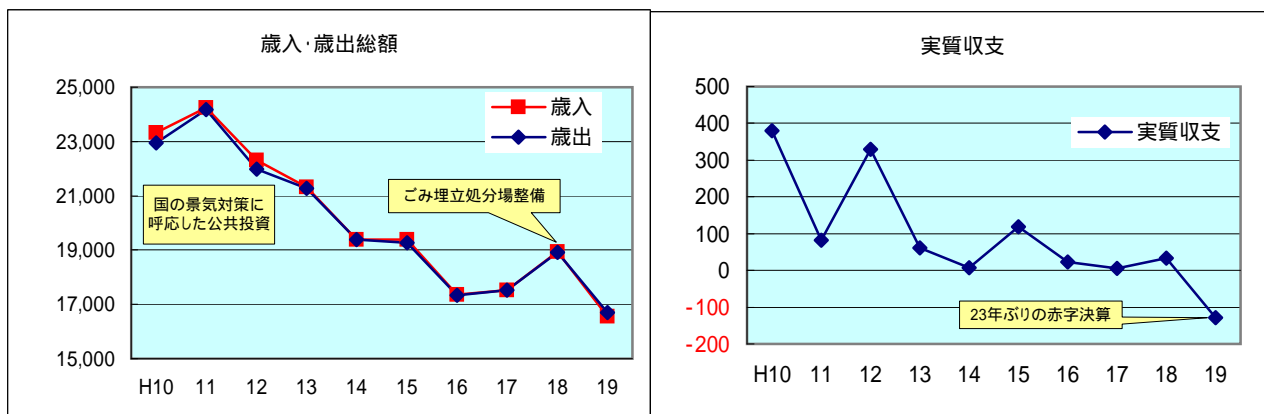
区 分		推計方法
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税は、H20年度予算を基準に、個人均等割については人口推計を、個人所得割については生産年齢人口推計を考慮 ・固定資産税は、家屋分について評価替による減と新築分の増を考慮し、評価替翌年度は直前評価替年度比+2%、翌々年度は+4%、次回評価年度は6%とした。償却資産分については、H10年度～H19年度の平均伸び率を使用 ・市町村たばこ税については、H10年度～H19年度の平均伸び率を使用 ・都市計画税は固定資産税家屋分と土地分の合計の伸び率を使用 ・滞納繰越分収入については、H19年度決算と同額 ・その他はH20年度予算と同額
	各種譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税交付金は人口推計を考慮 ・その他はH20年度予算と同額
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、H20年度予算を基準にH23年度以降人口推計を勘案して260,000千円を減額し、事業費補正、公債費分増減額を調整 ・特別交付税は、H19年度決算を基準にH21年度以降病院第五次健全化分75,000千円を減額し、公立病院特例債利子の1/2を増額
	分担金・負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
	使用料・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
	国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業分の増減を考慮 ・その他はH20年度予算と同額
	道支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業分の増減を考慮 ・その他はH20年度予算と同額
	財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度以降は財産運用収入のみ（H20年度予算同額）を計上
	寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
	繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興基金については、各年度とも繰入予定による ・その他はH20年度予算と同額
	繰越金	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度以降計上しない
	諸収入	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業分の増減を考慮 ・その他はH20年度予算と同額
	地方債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債はH20年度を基準にH21年度～H27年度まで毎年6%減額 ・退職手当債はH20年度・H23年度は130百万円、その他の年度は各100百万円ずつ計上 ・その他は公債費負担適正化計画（H20見直し）に基づき計上（H21年度国営事業分1,350百万円を含む）
	歳出	人件費
物件費		<ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為支出分は実額で計上 ・その他はH20年度予算と同額
維持補修費		<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
扶助費		<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
補助費等		<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計については各会計とも繰入計画による（病院会計については投資及び出資金を含むルール分として270,000千円計上） ・新たに市立病院不良債務返済分として、H21年度～H27年度 計2,100,000千円計上 ・国保支払準備基金償還金は償還計画（H23年度まで）による ・土地開発公社経営健全化支援分として、H21年度～H24年度 各10,000千円、H25年度～H27年度 各40,000千円ずつ計上 ・債務負担行為支出分は償還予定により計上 ・その他はH20年度予算と同額
普通建設事業費		<ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為支出分は償還予定により計上 ・その他は公債費負担適正化計画に基づき計上（H21年度国営事業分1,350百万円を含む）
災害復旧費		<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
公債費		<ul style="list-style-type: none"> ・公債費負担適正化計画（H20見直し）に基づき計上。
積立金		<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
投資及び出資金		<ul style="list-style-type: none"> ・各会計とも繰入計画による
貸付金		<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度予算と同額
繰出金		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道会計分については、収支計画による ・その他についてはH20年度予算と同額
予備費		<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度以降計上しない

資料3 過去10年間の歳入歳出等の推移

【歳入・歳出総額の推移】

(単位：百万円)

区分	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
歳入	23,322	24,251	22,303	21,325	19,385	19,378	17,350	17,529	18,945	16,568
歳出	22,943	24,169	21,974	21,263	19,378	19,259	17,327	17,524	18,912	16,696
実質収支	379	82	329	62	7	119	23	5	33	128

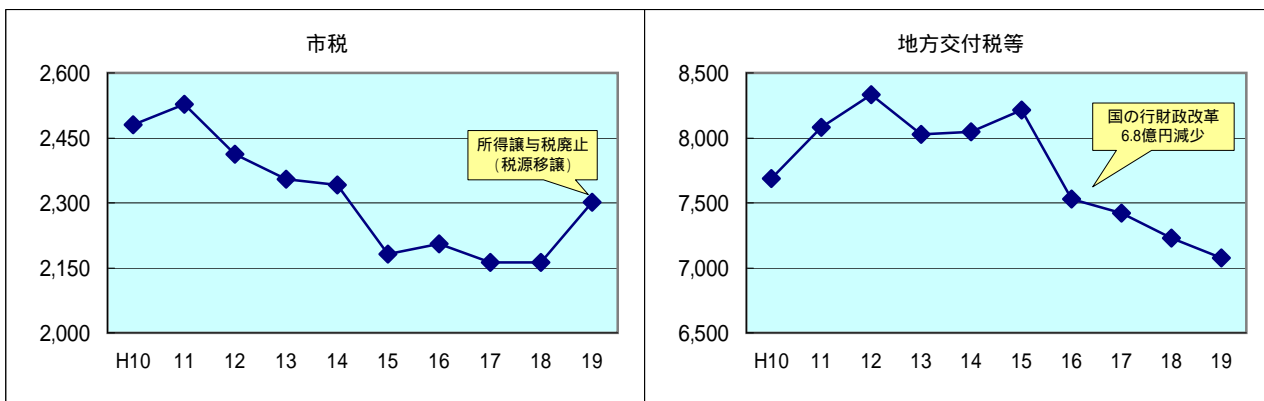


【市税・地方交付税の推移】

(単位：百万円)

区分	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市税	2,481	2,527	2,412	2,354	2,342	2,182	2,206	2,163	2,163	2,302
地方交付税等	7,685	8,080	8,332	8,026	8,046	8,212	7,532	7,419	7,229	7,075

地方交付税等には地方交付税のほかに臨時財政対策債発行可能額を含む



市税のH19数値は、廃止された所得譲与税(約2億円)を勘案すると、対前年度約6千万円の減となる。

長引く不況と人口減少の影響による市税収入の減少に加え、地方交付税も年々減少傾向にあります。特に平成16年度は国の行財政改革の影響で、地方交付税と臨時財政対策債との合計ベースで、約6.8億円もの削減がされたため、大幅な減少となりました。

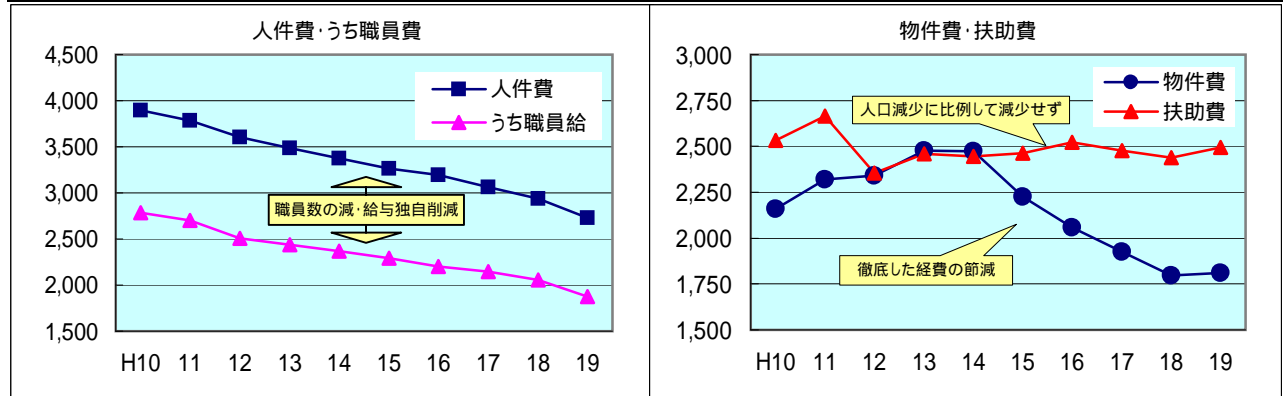
歳入・歳出総額についても、平成18年度は大型事業であるごみ埋立処分場整備があったため、一時的に増加しましたが、全体的には歳入の減少とともに大幅な縮小を余儀なくされています。

地方交付税はその後も減少を続け、厳しい財政運営が迫られており、平成19年度には23年ぶりの赤字決算となっています。

【人件費・物件費・扶助費の推移】

(単位：百万円)

区 分	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費	3,895	3,785	3,607	3,484	3,376	3,263	3,195	3,062	2,940	2,726
うち職員給	2,782	2,704	2,507	2,440	2,371	2,291	2,200	2,144	2,059	1,877
物件費	2,161	2,321	2,342	2,478	2,473	2,225	2,059	1,925	1,798	1,810
扶助費	2,533	2,666	2,354	2,460	2,446	2,464	2,523	2,478	2,440	2,494



長引く不況と人口減少の影響による市税収入の減少に加え、地方交付税も年々減少し続けています。特に平成16年度は国の行財政改革の影響で、臨時財政対策債との合計ベースで約6.8億円もの削減がされるなど、非常に厳しい状況に追い込まれています。

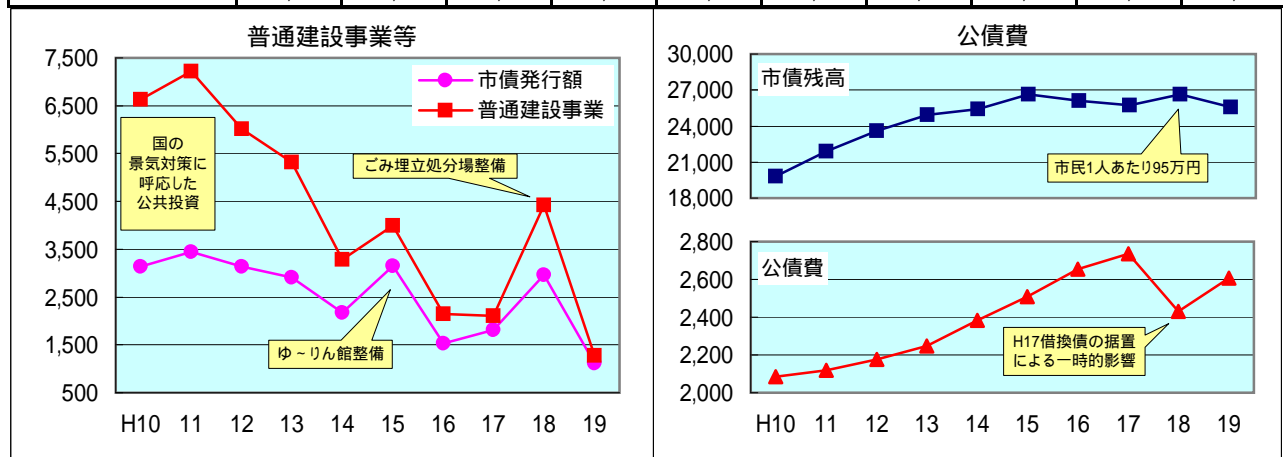
また、高齢化率の上昇や、生活保護者の増加などにより、扶助費が人口に比例して減少していないことも、財政を圧迫している要因の一つとなっています。

こうしたことから、職員数の減や、給与の独自削減、事務事業の見直しなどの行財政改革により、人件費や物件費を大幅に削減してきましたが、財政状況が好転するには至っていません。

【普通建設事業費等と公債費の推移】

(単位：百万円)

区 分	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市債発行額	3,139	3,451	3,142	2,915	2,174	3,152	1,525	1,812	2,959	1,114
普通建設事業	6,631	7,214	6,019	5,321	3,282	3,994	2,140	2,103	4,419	1,275
公債費	2,084	2,117	2,176	2,247	2,383	2,509	2,653	2,736	2,429	2,607
市債残高	19,837	21,903	23,581	24,941	25,397	26,648	26,099	25,708	26,646	25,574



普通会計の財政状況を悪化させているもう一つの要因が、平成10年度以降、国の度重なる経済対策に呼応し、社会資本整備のための公共投資を拡大したことによる公債費の増加です。

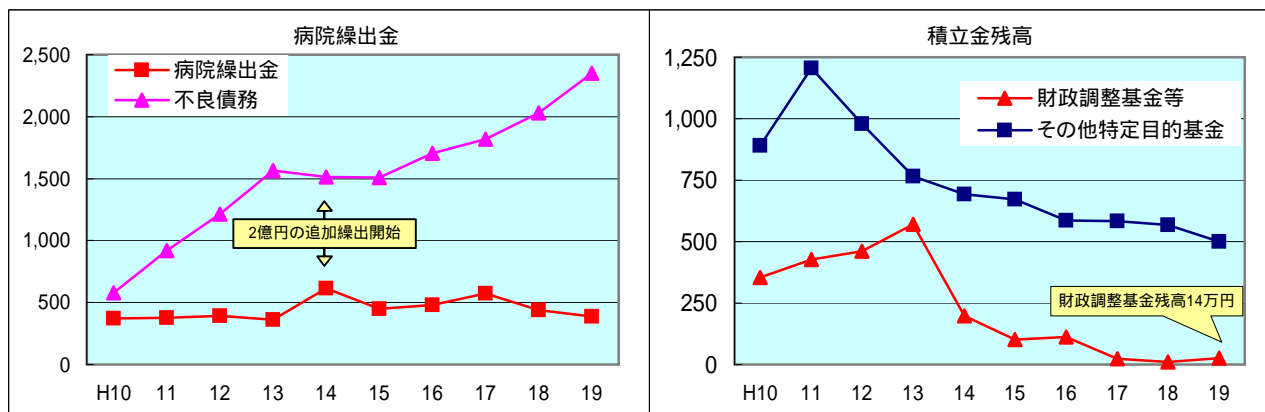
現在は、公共投資をピーク時の5分の1以下の水準に抑えており、今後は市債残高も減少していきますが、既存の公債費負担は急には減少しないため、今後も大きな負担となります。

【病院事業繰出金と積立金残高の推移】

(単位：百万円)

区 分	H10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
病院繰出金	371	378	394	361	616	448	478	571	439	386
不良債務	578	917	1,212	1,563	1,515	1,510	1,702	1,819	2,028	2,350
財政調整基金等	355	427	462	570	197	102	112	24	10	26
その他特定目的基金	890	1,206	980	765	693	673	585	584	567	500

財政調整基金等には減債基金を含む

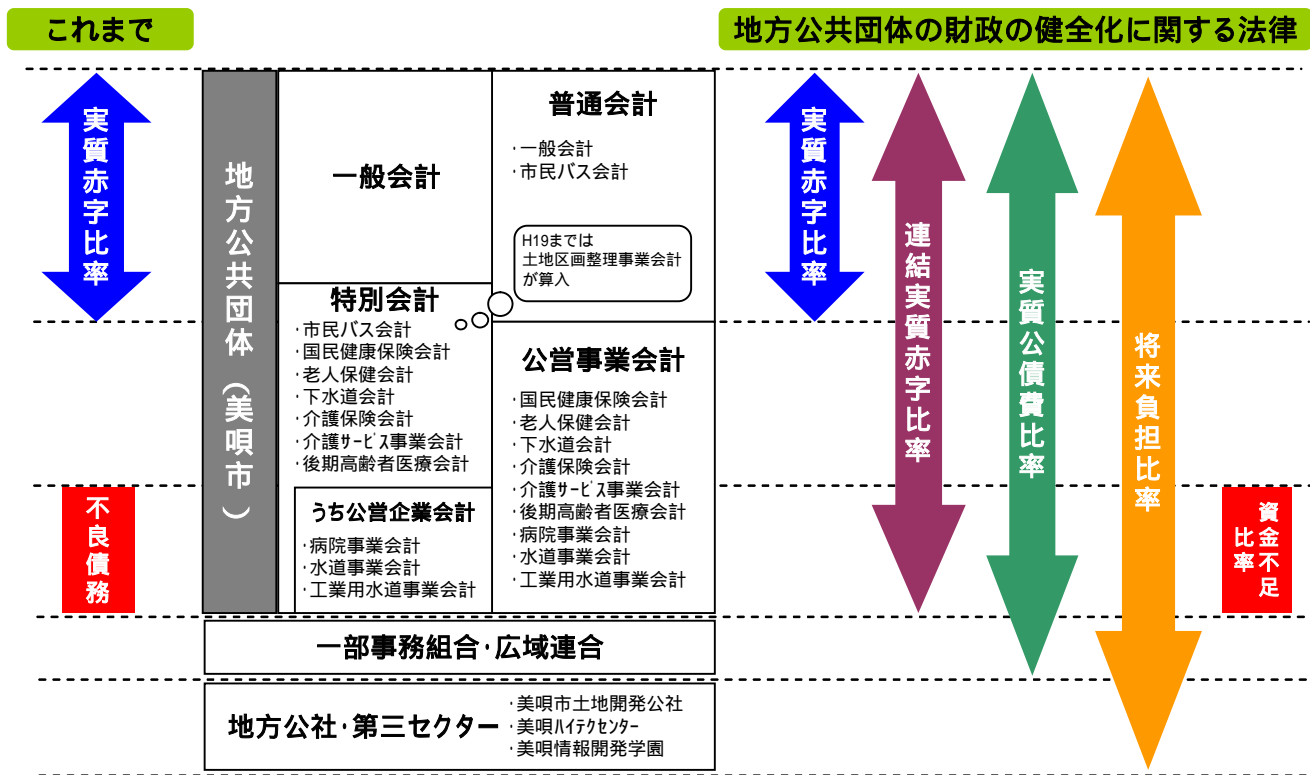


また、病院事業の経営悪化により、平成14年度から通常の繰出金のほかに、毎年2億円ずつの追加支援を開始しましたが、医師不足の状態が続いていることなどから経営は改善せず、不良債務額は増え続けており、早急な経営健全化が必要となっています。

市の貯金にあたる財政調整基金も、平成19年度末残高が約14万円と極めて少なく、危機的な財政状況に陥っています。

資料4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

これまでの地方公共団体の財政再建制度は、一般会計等の実質赤字というフローの指標のみを用いて、申出により再建を行うしくみである等の課題が指摘されていました。
 そこで、これまでの地方公共団体の財政再建制度を約50年ぶりに抜本的に見直し、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として平成19年6月にこの法律が制定されました。
 財政指標の公表については平成20年4月から、財政健全化計画の策定の義務づけ等の規定については平成21年4月から施行されます。各指標が基準値を超えると早期健全化団体や財政再生団体へと移行し、国の勧告や強い指導を受けるなど、自主的な行政運営に大きな影響を受けます。



【平成19年度の状況】

健全化判断比率

【指標の概要・算出方法】		【早期健全化基準】	【財政再生基準】	【H19年度推計値】
①実質赤字比率	$= \frac{\text{普通会計実質赤字の標準財政規模等に対する比率}}{\text{普通会計の実質赤字額 (128,280千円)}} \times \frac{\text{標準財政規模等 (9,149,047千円)}}{\text{標準財政規模等 (9,149,047千円)}}$	財政規模に応じ 11.25～15% 13.49%	20%	1.40%
②連結実質赤字比率	$= \frac{\text{全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模等に対する比率}}{\text{連結実質赤字額 (2,210,356千円)}} \times \frac{\text{標準財政規模等 (9,149,047千円)}}{\text{標準財政規模等 (9,149,047千円)}}$	財政規模に応じ 16.25～20% 18.49%	30% 3年間の経過措置あり (H20・21:40%、H22:35%)	24.15%
③実質公債費比率	$= \frac{\text{一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率}}{\text{地方債元利償還金等 - 特定財源・元利償還金に係る交付税算入額等 (H19 1,678,123千円)}} \times \frac{\text{標準財政規模等 - 特定財源・元利償還金に係る交付税算入額等 (H19 7,284,262千円)}}{\text{標準財政規模等 (H19 7,284,262千円)}}$	25%	35%	23.1% H17～19の平均値 H17 24.4% H18 22.1% H19 23.0%
④将来負担比率	$= \frac{\text{一般会計等の地方債残高及び将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率}}{\text{将来負担額 - 充当可能基金額・特定財源見込額・地方債現在高等に係る交付税算入見込額 (H19 21,625,679千円)}} \times \frac{\text{標準財政規模等 - 特定財源・元利償還金に係る交付税算入額等 (H19 7,284,262千円)}}{\text{標準財政規模等 (H19 7,284,262千円)}}$	350%	なし	296.8%

資金不足比率

会計名	【指標の概要・算出方法】	【経営健全化基準】	【H19年度推計値】
病院事業会計	$= \frac{\text{資金不足額(不良債務等)の事業規模(営業収益等)に対する比率}}{\text{資金不足額 (2,349,507千円)}} \times \frac{\text{営業収益・受託工事収益 (1,225,184千円)}}{\text{営業収益・受託工事収益 (1,225,184千円)}}$	20%	191.7%

水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道会計も算定対象となっていますが、H19年度は資金不足額が生じていません。